



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 上原 悦人

TEL 03-4560-0398

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,329	4.0	9,414	5.4	9,907	6.4	6,527	8.7
26年3月期	43,566	52.0	8,936	95.0	9,311	79.0	6,005	99.1

(注) 包括利益 27年3月期 9,839百万円 (3.1%) 26年3月期 9,546百万円 (24.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	162.99	162.99	16.4	2.6	20.8
26年3月期	149.82	149.81	17.9	3.2	20.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 627百万円 26年3月期 345百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	394,595	55,467	10.9	1,075.89
26年3月期	362,482	45,721	10.1	917.81

(参考) 自己資本 27年3月期 43,086百万円 26年3月期 36,755百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△9,311	△8,988	4,147	77,364
26年3月期	17,483	△19,071	50,283	92,634

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	281	4.7	0.8
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	322	4.9	0.8

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	40,953,500 株	26年3月期	40,953,500 株
27年3月期	906,495 株	26年3月期	906,385 株
27年3月期	40,047,066 株	26年3月期	40,085,253 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中では  
ず。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予  
想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明補足資料については、決算説明会の  
終了後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
連結損益計算書 .....	17
連結包括利益計算書 .....	19
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(会計方針の変更) .....	24
(セグメント情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響が一部に見られましたが、政府による経済財政政策等による円安・株高を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国経済も緩やかな回復を続けているものの、中国をはじめとする新興国経済の停滞やウクライナ情勢の緊迫化等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は453億29百万円（前連結会計年度比17億63百万円増）、経常利益は99億7百万円（前連結会計年度比5億95百万円増）、当期純利益は65億27百万円（前連結会計年度比5億21百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発のほか、国債やサムライ債等を原資とした大規模なインフラ整備事業等による経済成長が続いており、実質GDP（1－12月）は前連結会計年度比で7.8%増加となりました。インフレ率は物価安定策の影響が見られたものの、前連結会計年度比で11.0%増加となりました。貿易収支は鉱山開発に伴う銅の輸出量の増加により10月以降は黒字に転じましたが、財政収支は歳出の増加により財政赤字が拡大いたしました。

また、通貨供給量は平成26年5月にピークを迎え、その後は減少に転じたことから、金融市場の流動性は逼迫傾向で推移いたしました。為替市場につきましては、外貨準備高は減少傾向にあり、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前連結会計年度比で14%の下落となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前連結会計年度比で16%増加し、一方で非正常債権も増加いたしました。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。また、モンゴル初の移動支店の開設、新商品である非接触カードの導入、保険商品やE-バンキングのキャンペーン実施、日本・モンゴル企業のビジネスマッチング商談会への協賛など、サービス向上及び事業の拡大を行っております。

モンゴル経済の成長とともに、ハーン銀行（Khan Bank LLC）の業績は順調に推移いたしました。現地通貨ベースでは、預金残高は前連結会計年度比で2%増加、融資残高は前連結会計年度比で22%増加、融資金利収入は前連結会計年度比で26%増加しました。しかしながら、現地通貨（1－12月の平均為替レート）は円に対して前連結会計年度比で8.0%下落（円高）となった影響により、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行（Khan Bank LLC）の業績は、現地通貨ベースの業績の伸びを下回るものとなりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は356億63百万円（前連結会計年度比34億18百万円増）、営業利益は78億83百万円（前連結会計年度比1億51百万円増）となりました。

#### （法人向け融資）

中国の経済減速に伴う石炭価格の低迷を考慮し、鉱山セクターに対して慎重に対応しておりますが、不動産市場の供給過剰の影響が一部に見られたことから、建設・不動産関連セクターにも慎重に対応しています。一方では、政府及び中央銀行による物価安定策や産業振興策に積極的に参加してまいりました。また、通貨供給量の減少による金融市場の流動性の逼迫の影響等により、融資の伸びは鈍化いたしました。結果として、法人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で11%増加いたしました。

#### （個人向け融資）

中央銀行の促進する低利の住宅ローンの提供により住宅取得が促され、また、新商品や車両等に対する購買意欲が高まっております。結果として、個人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で29%増加いたしました。

## (農牧業向け融資)

食肉価格の高騰に伴う家畜の価格及び家畜数の上昇により、遊牧民の消費意欲が高まりました。また、外国からの輸入野菜に比べ、国産野菜の需要が高まったことにより、農業従事者の規模拡張意欲が上昇しました。結果として、農牧業向け融資の融資残高は前連結会計年度比で55%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行 (Solid Bank CJSC) の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、ウクライナ情勢を発端とするロシアを取り巻く国際情勢の緊迫化により、一層悪化いたしました。欧米諸国の経済制裁強化に伴う資本流出の加速や資金調達難、ルーブル安の進行、原油価格の下落等を背景に、先行きの不透明感が高まっています。

このような環境の中、ソリッド銀行(Solid Bank CJSC)につきましては、業務効率化のためITインフラへの投資継続と行内組織の再構築を図り、ロシア極東地域を中心に事業の拡大やサービスの向上に努めるとともに、貸出審査及びリスク管理を厳格化いたしました。その結果、厳しい経済環境の中、預金残高・貸出残高ともに個人取引を中心に増加基調となり、金利収入及び各種取扱手数料は増加となりました。一方で、営業体制拡充のための人員強化等に伴う費用も増加いたしました。また、ロシア経済停滞の影響により、貸倒引当金の積増しを行いました。

今後につきましても、ロシアを巡る国際情勢の緊迫化、ルーブルの為替動向、原油価格の推移、インフレ率の上昇等、ロシア経済の低迷が懸念されています。

## ② 証券関連事業

当連結会計年度における国内株式市場は、良好な米国指標の発表を受けて堅調に始まり、9月後半にかけて安倍改造内閣発足と政策への期待感から円安基調が強まったことなどを受け、日経平均株価は16,000円台まで上昇いたしました。10月に入りIMF世界経済見通しの下方修正等による世界経済への懸念から、株価は大幅に下落いたしました。しかしながら、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用資産における国内株式比率の大幅引き上げ観測、日銀の追加金融緩和等の影響で再び円安基調が強まり、12月上旬には7年4ヶ月ぶりに18,000円台まで回復いたしました。1月中旬にはスイス・フランの対ユーロでの上限撤廃による市場の混乱が見られたものの、2月中旬には米国の金利上昇を受け為替が円安基調となり、その後も公的年金や日銀の買い入れを背景とし、株価上昇が加速いたしました。このような結果、3月末の日経平均株価は、19,206円99銭となりました。

外国為替市場における対米ドルの円相場は、4月上旬に1ドル104円台をつけましたが、その後は102円台を挟むよう着状態が続きました。12月上旬には7年4ヶ月ぶりに1ドル120円台に達し、3月上旬には平成23年以降の円安水準を上回る122円台を記録しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、ブラジルリアル建て債券を中心とした外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向け、投資信託の商品ラインナップ拡充と口座獲得を目的とした各種キャンペーンを継続して取り組んでまいりました。インターネット取引におきましては、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とサービスの更なる向上に努め、デザインのリニューアルや「スマ株for PC」及び「スマ株 for Tablet」のリリースを行いました。引受業務におきましては、新規公開10社(内主幹事2社)、既存公開企業3社の幹事に参入いたしました。また、預り資産の拡大に注力した結果、当連結会計年度末における預り資産は3,652億5百万円(前連結会計年度比887億40百万円増)となりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は46億44百万円(前連結会計年度比70百万円増)、営業利益は11億69百万円(前連結会計年度比1億57百万円増)となりました。

## (受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は21億31百万円(前連結会計年度比1億52百万円減)となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、国内株式市場における売買代金が減少したことから14億15百万円（前連結会計年度比3億94百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、1億12百万円（前連結会計年度比1億4百万円増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により3億44百万円（前連結会計年度比73百万円増）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は2億58百万円（前連結会計年度比63百万円増）となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は8億57百万円（前連結会計年度比59百万円減）、債券・為替等は8億70百万円（前連結会計年度比1億76百万円増）となり、合計で17億27百万円（前連結会計年度比1億17百万円増）となりました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は7億85百万円（前連結会計年度比1億5百万円増）、金融費用は1億47百万円（前連結会計年度比71百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は6億37百万円（前連結会計年度比1億77百万円増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は事務委託費の削減により33億28百万円（前連結会計年度比15百万円減）となりました。

## ③ 債権管理回収関連事業

サービサー業界につきましては、地域金融機関が実施するバルクセールは、依然としてサービサー間での競争激化により債権買取の落札価格の高止まりが続いております。売却される債権額も、未だ十分と言える額ではありませんが、累積取扱債権数及び累積取扱債権額ともに4年ぶりに増加に転じ、地域金融機関の不良債権処理が徐々に活発化しています。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、積極的な営業展開を継続したことにより、債権買取額は前連結会計年度比で30.6%増加となりました。また、債権者から債権の管理回収を受託する「受託型サービサー」から、金融機関等の債権者から債権を直接買取する「買取型サービサー」への事業形態の転換に向けて、債権の買取り及び資金調達を強化いたしました。9月には法務省より債権売買及び一部の事務代行業務の兼業の承認を受けるなど、収益構造の多様化及び利益率の向上を目指しております。

営業収益につきましては、買取債権の回収業務に比重を置きつつ、集金代行等の受託業務やコンサルティング業務をバランス良く確保してまいりました。しかしながら、債権譲渡高の減少等により前連結会計年度比で減収となりました。また、貸倒関連費用の圧縮が進捗いたしましたが、営業収益の減少により、営業利益も前連結会計年度比で減少いたしました。

結果として、当連結会計期間の営業収益は14億36百万円（前連結会計年度比1億34百万円減）、営業利益は74百万円（前連結会計年度比2百万円減）となりました。

## ④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、首都圏における分譲マンション市場では、好不調の目安とされる契約率70%を割り込む月があるものの概ね堅調な水準で推移し、底堅い需要が見られます。また、東京都心部を中心に国内外の投資家の旺盛な投資意欲により取引が増加し、不動産投資市場は活況を呈しております。しかしながら、仕入コストの動向や市場の過熱感への懸念等、今後の不動産市場の動向は予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、不動産開発事業において、分譲マンション「アスコットパーク両国BLOOM」（総戸数20戸）及び「IORIS」（共同事業：総戸数20戸）の引渡、戸建住宅の「アスコットカーサ浅草」2戸の引渡を行いました。また、不動産ソリューション事業において、バリューアップ物件4棟を売却いたしました。なお、仕入状況につきましては、売却済み物件も含め、分譲マンション開発用地1物件、戸建開発用地4物件、テラスハウス開発用地2物件、アパート開発用地3物件、バリューアップ物件4物件を取得するなど、将来収益獲得に向けて着実な仕入活動を行っております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は35億85百万円（前連結会計年度比15億76百万円減）、営業利益は1億97百万円（前連結会計年度比4百万円減）となりました。

#### ⑤ その他事業

その他事業の当連結会計年度の営業収益は5億10百万円（前連結会計年度比3億32百万円増）、営業利益は2億72百万円（前連結会計年度は営業損失23百万円）となりました。

#### ⑥ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、主力の自動車保険が保険料引き上げ効果等で堅調だったほか、消費税率引き上げに伴う住宅の駆け込み需要の影響で火災保険の契約数が増加いたしました。

旅行業界につきましては、消費税率引き上げに伴う買い控えムードや円安基調による海外旅行の割高感、一部の外国の治安・情勢不安等の影響により、平成26年の日本人出国者数は1,690万人となり、前連結会計年度比で57万人減少いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、主力である一般の海外旅行保険は出国者の減少の影響により伸び悩みました。一方では、ネット専用の海外旅行保険「スマートネットU」は、平成26年2月の商品改定による手頃な保険料設定やグループ契約の加入のしやすさから順調に推移いたしましたが、一般の海外旅行保険の減収分を補うには至らず、同社の利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

また、株式会社外為どっとコムや九州産業交通ホールディングス株式会社につきましては、概ね順調に利益を上げました。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は6億27百万円（前連結会計年度比2億82百万円増）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて321億12百万円増加し、3,945億95百万円になりました。これは主に、「貸出金」が348億86百万円及び「買現先勘定」が140億85百万円増加し、一方では「現金及び預金」が163億23百万円及び「有価証券」が149億86百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて223億66百万円増加し、3,391億27百万円になりました。これは主に、「長期借入金」が150億14百万円、「預金」が45億6百万円、「預り金」が42億85百万円増加し、一方では「1年内返済予定の長期借入金」が50億84百万円減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて97億46百万円増加し、554億67百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が63億70百万円及び「少数株主持分」34億16百万円が増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて152億70百万円減少し、773億64百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、93億11百万円の資金減少（前連結会計年度比267億95百万円の減少）となりました。主に、「税金等調整前当期純利益」113億39百万円の資金増加要因があった一方、「貸出金の純増減」321億27百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、89億88百万円の資金減少（前連結会計年度比100億82百万円の増加）となりました。主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」20億9百万円の資金増加要因があった一方、「投資有価証券の取得による支出」62億47百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、41億47百万円の資金増加（前連結会計年度比461億35百万円の減少）となりました。主に、「長期借入れによる収入」340億24百万円の資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」292億84百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備えた財務内容の充実を図るとともに連結業績の増益等を勘案し、1株当たり8円の配当（前期と比較して1株当たり1円の増配）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当社の主たる業務である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらの事業別リスクの発生可能性を認識した上で、当社グループ全体として、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

## ① 各事業固有のリスクについて

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想のもと、銀行業、証券業、債権管理回収業、不動産業、損害保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業等の多岐にわたる事業を展開しているため、各事業における固有のリスク要因が存在します。

## a) 銀行業

当社子会社のハーン銀行（Khan Bank LLC）はモンゴル国において、また、当社の持分法適用関連会社であるソリッド銀行（Solid Bank CJSC）はロシア連邦において銀行業を展開しております。

## 1) 金利・為替相場等の変動による影響について

ハーン銀行はモンゴル国内において、ソリッド銀行はロシア国内において、主に現地通貨建てで業務を行っているため、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を受ける可能性があります。

## (金利リスクについて)

モンゴル又はロシア（以下、「当該国」という。）の金利が大きく変動する場合、ハーン銀行又はソリッド銀行（以下、「両行」という。）の顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## (為替リスクについて)

両行は当該国において現地通貨建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、両行の業績の如何にかかわらず当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。



## (カントリーリスクについて)

モンゴル国は大規模な鉱山開発等により高い経済成長率を維持しており、今後も引き続きプラス成長が予想されています。また、ロシア連邦は豊富な天然資源を有する極東地域の開発に注力しており、ソリッド銀行が本店を置く同地域の更なる発展が期待されます。しかしながら、今後、当該国における政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化等により当該国の経済情勢が悪化した場合には、両行における貸倒れの増加や貸倒引当金の積み増し等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 法規制について

両行は、当該国に設立されている銀行であるため、当該国政府の金融、経済政策や関係する法令規則等の変更により、両行あるいは当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、両行は当該国の中央銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応するためにコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## b) 証券業

当社子会社のエイチ・エス証券株式会社は、証券業を展開しております。

## 1) 証券市場の変動による影響について

株式市場において相場の低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## 2) 法規制について

同社においては、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、コンプライアンス統括部等が連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。しかしながら、今後何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。同社における平成27年3月31日現在の自己資本規制比率は469.6%であり、余裕をもって経営に当たっておりますが、今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合には、監督官庁の指導、命令等を通して当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## 3) 競合について

近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供や新サービスの提供を含み、より厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、新システムを導入する費用、販売促進費、情報通信設備への投資等のコスト増により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## 4) 個別業務について

## (信用取引について)

信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合には当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## (トレーディングについて)

トレーディング部門においては、運用ルールに従い、ポジションの評価損益を日次で内部管理統括責任者に報告するとともに、取引内容に関してリスク管理部署からの牽制も受けております。しかしながら、株式市場において想定外の価格変動があった場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## (主幹事業について)

主幹事業において、同社が主幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹事証券会社である同社の評価にも影響を与える可能性がありま

す。その場合、主幹事業の推進に支障をきたすことに加えて、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(外国株式及び外債について)

外国株式及び外債の取扱いにおいては、当該国における法令等の改廃や政治、経済情勢の急激な変動等による不測の事態が生じた場合、取引の停止等の支障をきたし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

c) 債権管理回収業

当社子会社のエイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収業を展開しております。

1) 法規制について

債権管理回収業は、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき、法務大臣の許可を受けた株式会社が営むことができます。同法により、弁護士の取締役への起用、資本金の額、取扱業務の範囲、行為規制及び行政当局による監査等の様々な制約を受けております。今後、法令規制等の変更があった場合や、何らかの理由により行政上の処分を受けた場合は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 不良債権処理の動向について

同社では、金融機関、ノンバンク、投資ファンド等からの債権回収の受託、譲受債権の回収等の債権管理回収業を展開しております。景気後退や金融機関等に関する法令規制等の強化等により、金融機関等による不良債権処理が鈍化した場合、債権回収の受託、債権の譲受及びその債権の回収が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

d) 不動産業

当社子会社の株式会社アスコットは、分譲マンションの開発等の不動産業を展開しております。

1) 法規制について

建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法等、建築や不動産に関わる法令及び各自治体で定める建築に関する条例等の法的規制について、これらの法令規制の改廃、変更及び新法の制定等により、事業計画の見直し等の事態が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 不動産市況の動向について

景気動向、金利動向、地価動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、大幅な金利の上昇等、諸情勢に変化があった場合には、用地仕入、販売価格や販売スケジュール及びたな卸資産評価損の計上等、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 不動産の欠陥、瑕疵について

不動産には、権利、地盤、地質、構造等に関して欠陥、瑕疵等が存在している可能性があります。品質チェックを行って事業を推進しておりますが、欠陥、瑕疵等の状態によっては、資産価値の低下を防ぐために、予定外の費用を負担せざるを得ない場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

4) 設計並びに工事について

開発プロジェクトは、設計並びに建築工事等を設計事務所並びに建設会社等に発注しております。設計会社並びに建設会社の選定から工程の進捗に至るまで、入念に外注先管理をしておりますが、外注先の倒産や工事中の事故等が発生した場合、工事の遅延、中止、建築費用の上昇等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

e) 損害保険業

当社の持分法適用関連会社であるエイチ・エス損害保険株式会社は、損害保険業を展開しております。

1) 法規制について

保険業法をはじめとする法令規制等の改廃、変更等により収入の減少又は費用の増加等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 保険引受リスクについて

外部環境の変化(テロ、感染症、自然災害、巨大大事故等)による事故の増加や保険約款の不備等により、損害率が保険料設定時の予測を超えた場合、支払保険金の増加や再保険料の高騰等の事象が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 海外旅行保険への依存について

同社の中核商品は海外旅行保険であり、収益の大半を占めております。このため、外部環境の変化や外交関係の悪化等により海外旅行者が減少した場合、又は同業他社の規模拡大や異業種からの新規参入等により海外旅行保険業界の競争が激化した場合は、保険料収入の減少及び費用の増加が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

f) 外国為替保証金取引業

当社の持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコムは、外国為替保証金取引業を展開しております。

1) 法規制について

外国為替保証金取引は金融商品取引法をはじめとする関係法令等の規制を受けており、レバレッジ規制強化等の法令の改正により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 競合について

同社は、口座数及び預り資産において国内最大級の水準を有しておりますが、外国為替保証金取引業界は伝統的な金融機関の他に異業種からの参入も相次ぎ、サービス、手数料及びスプレッド等の競争が激化しております。競争激化の影響により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

g) その他の事業

上記事業の他、ベンチャーキャピタル業や少額短期保険業等、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社が展開する事業において、法令規制等の変更、競争の激化等の事業環境の変化により収入の減少又は費用の増加等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は自己投資業務(プリンシパル投資業務)の一環として企業の育成、再生及び発展に取り組んでおります。当社は、九州産業交通ホールディングス株式会社及び株式会社アスコットへの出資を企業再生ビジネスと位置づけ、対象会社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、対象会社の再生が計画通り進まない場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

② グループの拡大・再編について

当社は、当社グループの更なる発展を目指し、新規参入やM&Aを含む当社グループの拡大及び再編を継続的に検討、実施しております。今後も当社グループの拡大及び再編を行ってまいります。これらを実施した影響により当社が予め想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ オペレーショナルリスクについて

a) システムについて

当社グループでは、各事業分野において業務を運営するために基幹システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しています。また、当社グループでは、証券取引及び外国為替保証金取引において、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っており、銀行業や損害保険業等においても、インターネットを通じて顧客にサービスを提供しております。各種システムにつきましては、定期的なメンテナンスやバックアップシステムの確保等、システムの安定的な稼働を維持するため万全を期しておりますが、今後予期せぬシステム障害が起こった場合、さらにシステム障害に伴う訴訟又は行政処分等を受けた場合には、当該事業に重大な支障が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

b) 事務について

当社グループのすべての業務には事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等により定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こす可能性があります。これらの事象により業務に支障をきたした場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループの各事業分野における顧客情報の管理については、各社厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路より外部に情報が流出した際には、金融グループとしての信用に悪影響を及ぼし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等について

地震、火災、大雨等の自然災害や、戦争、暴動、テロ等により人的被害又は物的被害が生じた場合、また、これらの自然災害等に起因する事象により、当社グループの業務の遂行に支障が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有能な人材の確保について

当社グループは、独自の総合金融コングロマリット構想の下、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。このため、必要な人材の積極的な採用や継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、有能な人材の採用及び定着を図ることができなかった場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループは、各事業分野において事業運営に関する訴訟リスクが存在し、また、訴訟の発生を予測することは困難です。訴訟が発生した場合、訴訟対応に関する費用の増大、不利な判決による賠償金の支払い及び社会的信用の低下等により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 主要株主について

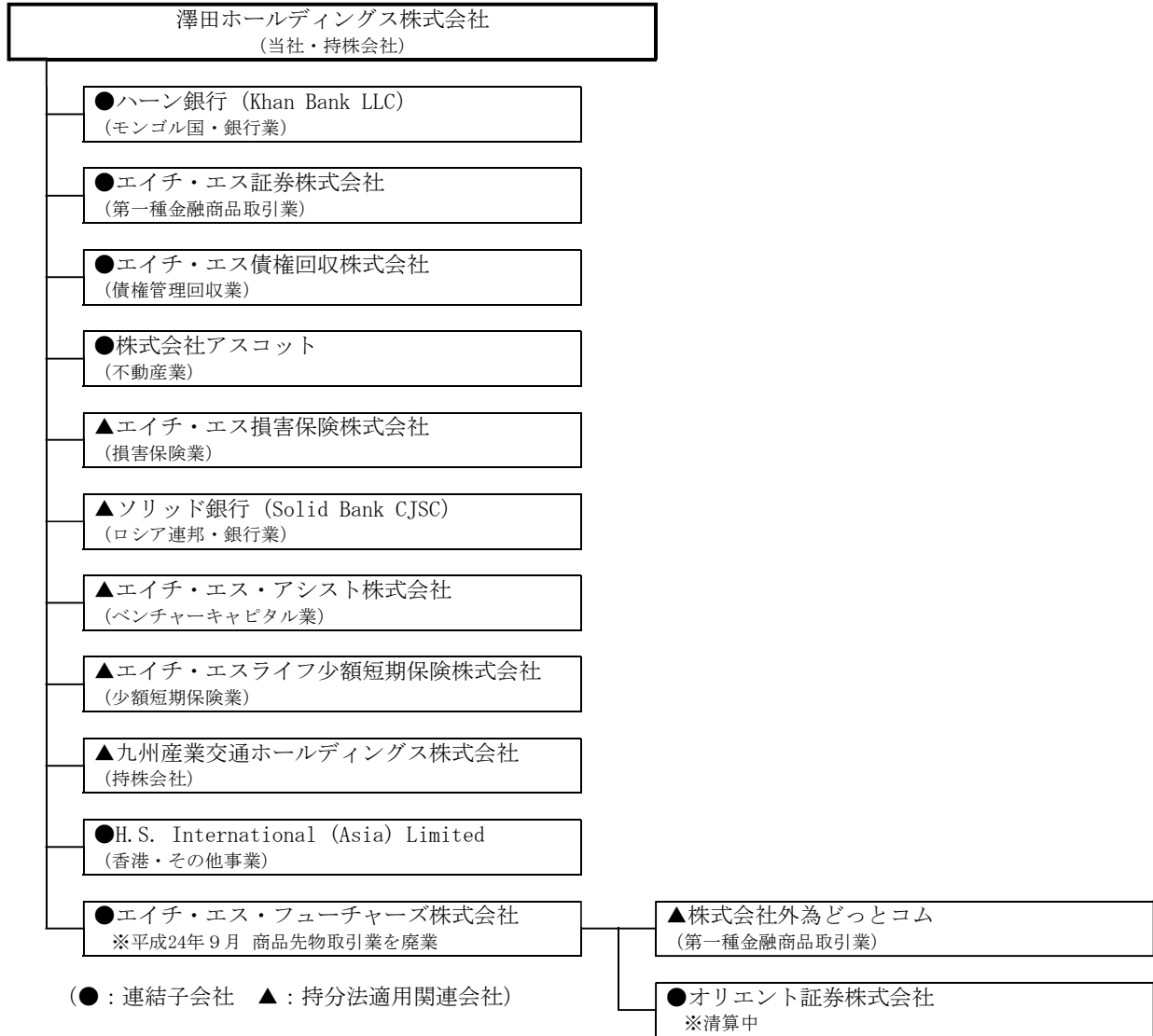
現在、当社代表取締役社長である澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施等）全てに大きな影響力を持っております。

なお、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書提出日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社7社及び持分法適用関連会社6社で構成され、主たる業務は、証券業を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いその他証券関連業務の他、銀行業、債権管理回収業、不動産業、損害保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業、少額短期保険業等、投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



また、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC) 、ソリッド銀行 (Solid Bank CJSC)
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
不動産関連事業	株式会社アスコット
その他事業	エイチ・エス損害保険株式会社、エイチ・エス・アシスト株式会社、 エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、 H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム、 エイチ・エス・フューチャーズ株式会社、オリエント証券株式会社

なお、持分法適用関連会社 (エイチ・エス損害保険株式会社、ソリッド銀行 (Solid Bank CJSC) 、エイチ・エス・アシスト株式会社、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社及び株式会社外為どっとコム) の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の金融コングロマリット構想の下、金融総合サービスの提供を目指す持株会社であり、グループ会社を通じて、銀行業、証券業、債権管理回収業、損害保険業等の各種金融業を展開しております。また、当社は、自己投資業務（プリンシパル投資業務）の一環として、企業再生事業に取り組んでおります。

当社は、様々なお客様の複合的なニーズに応えるべく、適切な経営資源の配分、迅速な意思決定を実践してまいりました。今後も当社グループの発展を果たすことにより、お客様並びに株主、そして社会に貢献することを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を安定的に維持していくことを中期的な経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ各社間の業務展開により、お客様に喜ばれ満足していただけるサービス・商品を提供すること、及び各事業分野において、ナンバー・ワンあるいはオンリー・ワンとなるサービスを育成することを目指し、顧客の拡大とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。また、管理体制と経営体制の一層の強化を図り、グループとしての信用力強化及びブランドイメージの向上を目指してまいります。

##### a) 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）においては、モンゴル産鉱物資源の主要輸出先である中国の経済低迷がモンゴル経済にも負の影響を与える中、当面はハーン銀行の一番の強みであるリテール・中小企業取引に特に注力してまいります。モンゴル経済は成長が鈍化しているとはいえ、1桁台後半の成長率が依然見込まれており、経済成長に呼応した収益の拡大を図ってまいります。また、融資業務に加え、カード事業やエレクトロニックバンキング等を含めた手数料収入の増加にも注力いたします。モンゴル経済は、中国経済のみならず、資源価格動向等にも影響を受ける可能性があり、貸出先の信用状況には充分注意を払い、リスク管理の高度化に引き続き努めてまいります。

ソリッド銀行（Solid Bank CJSC）においては、ウクライナ問題に端を発したルーブル危機による影響を受けておりますが、引き続きロシア極東地域における存在感のある銀行を目指し、各種サービスの更なる向上に努めてまいります。

##### b) 証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社においては、預り資産の拡大が重要課題と認識しております。また、安定収益確保のためには、投資信託残高の純増は必要不可欠だと考えております。預り資産拡大のために、高付加価値化かつ差別化した金融商品並びに金融サービスを提供できるよう努力してまいります。また、預り資産及び収益の拡大に向けて積極的に取り組むと同時に、コンプライアンス及び内部統制の更なる徹底を図ってまいります。

##### c) 債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社においては、債権者から管理回収を受託する「受託型サービサー」から金融機関等の債権者から債権を譲受する「買取型サービサー」への転換による利益率の向上、取引先金融機関の拡大やコンサルティング業務等の業務の多角化による経営基盤の安定を図るとともに、事業再生分野でのグループシナジーの早期実現を目指してまいります。

##### d) 不動産関連事業

株式会社アスコットにおいては、これまで同社が得意としている東京都城東エリア（中央区、台東区、墨田区）から、東京都23区内へと開発エリアを拡大するとともに、他社との差別化を図れる企画開発力・デザイン力を活かし、分譲マンション開発に加え戸建開発及びアパート開発並びにバリューアップ物件の供給拡大を図ってまいりま

す。また、引き続き不動産コンサルティング及び不動産仲介を受注することにより、不動産の開発及び売却にかかるリードタイムを補い安定的な収益を確保し、中長期にわたる継続的な収益向上を目指してまいります。

#### e) その他事業

エイチ・エス損害保険株式会社においては、主力商品である店頭販売の海外旅行保険の販売強化を行うとともに、インターネット通販市場において認知度が向上しているネット専用海外旅行保険「スマートネットU」の更なる飛躍に努めてまいります。また、時代に即した保険商品の開発にもチャレンジするなど、収益力の強化に取り組んでまいります。さらに、保険金支払体制の強化に注力し、業界における支払サービス品質No.1を目指してまいります。

株式会社外為どっとコムにおいては、FX取引システム「外貨ネクストネオ」のバージョンアップを継続的に実施し、顧客の利便性の向上に取り組んでまいりました。今後もシステムの安定運用及び機能強化に努め、競争が激化する外国為替保証金取引業界に対応できる収益構造の構築を目指してまいります。

エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社においては、地域密着型の団体を中心に顧客のニーズに即した保険販売を促進するとともに、既存代理店との更なる連携強化を図りながら収益力向上に取り組んでまいります。

ベンチャーキャピタル業では、きめ細かな投資先の分析及び管理に努めるとともに、高成長を続けるアジアの新興国の企業への投資についても積極的に検討してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想の下、特長ある各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化、徹底した業務の効率化等により、更なる発展を目指してまいります。

お客様の資産運用に対する多種多様なニーズを的確に捉え、特長ある金融サービスを提供するため、金融関連の法改正及び規制緩和や国内外の各種金融サービスの動向等を調査・検討して、新たな金融サービスの企画開発や既存サービスの改良等に努めてまいります。また、インターネット取引システムの安定性の強化、コンプライアンスの徹底等を着実に実行し、お客様に信頼され、安心してお取引していただける金融グループの構築を追求してまいります。

投資業務につきましては、企業再生事業として出資した企業の管理、支援に努めるとともに、経済成長が著しいアジアの新興国や独自性の高い新規事業等、今後の成長性が期待される地域及び事業への投資を検討してまいります。

業務の効率化につきましては、各事業の業務プロセスの徹底的な見直しを通じたコスト削減の他、現在及び将来予想される環境に即した事業の取捨選択等を行ってまいります。

さらに、お客様に総合的な金融サービスを提供するため、当社グループ各社の連携を強化し、シナジー効果の向上を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,741	64,418
預託金	12,264	17,398
顧客分別金信託	11,787	16,977
その他の預託金	477	421
トレーディング商品	987	1,196
商品有価証券等	987	1,196
有価証券	52,177	37,191
約定見返勘定	69	-
信用取引資産	16,803	15,589
信用取引貸付金	15,775	14,435
信用取引借証券担保金	1,028	1,153
貸出金	155,460	190,347
買現先勘定	-	14,085
差入保証金	1,443	1,739
販売用不動産	709	740
仕掛販売用不動産	590	1,840
繰延税金資産	-	509
その他	6,256	9,333
貸倒引当金	△2,711	△4,204
流動資産合計	324,791	350,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,063	3,652
器具及び備品(純額)	2,021	2,487
土地	1,475	1,475
建設仮勘定	315	335
有形固定資産合計	6,875	7,950
無形固定資産		
のれん	515	346
ソフトウェア	529	505
その他	118	185
無形固定資産合計	1,163	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	16,586	20,727
関係会社株式	12,269	12,854
長期差入保証金	276	279
破産更生債権等	206	159
その他	619	1,701
貸倒引当金	△306	△299
投資その他の資産合計	29,651	35,423
固定資産合計	37,691	44,411
資産合計	362,482	394,595



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	515	221
商品有価証券等	515	221
約定見返勘定	-	453
信用取引負債	13,659	13,901
信用取引借入金	12,600	11,876
信用取引貸証券受入金	1,058	2,025
預り金	7,348	11,633
顧客からの預り金	6,863	10,135
その他の預り金	484	1,498
受入保証金	6,995	8,205
信用取引受入保証金	6,000	7,227
先物取引受入証拠金	568	612
その他の受入保証金	425	366
預金	200,974	205,481
短期借入金	2,146	2,773
1年内返済予定の長期借入金	40,810	35,726
未払法人税等	311	367
賞与引当金	121	174
訴訟損失引当金	37	3
繰延税金負債	-	110
その他	7,285	7,281
流動負債合計	280,206	286,334
固定負債		
長期借入金	34,810	49,824
繰延税金負債	1,043	2,172
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	151	160
その他	465	539
固定負債合計	36,487	52,714
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	67	79
特別法上の準備金計	67	79
負債合計	316,761	339,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	17,357	23,728
自己株式	△1,715	△1,715
株主資本合計	35,684	42,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,058	2,523
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	△960	△1,520
退職給付に係る調整累計額	△25	29
その他の包括利益累計額合計	1,071	1,032
少数株主持分	8,965	12,381
純資産合計	45,721	55,467
負債純資産合計	362,482	394,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,283	2,126
委託手数料	1,808	1,410
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	8	112
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	271	344
その他の受入手数料	195	258
トレーディング損益	1,610	1,727
金融収益	646	733
資金運用収益	27,729	32,261
役務取引等収益	1,521	1,737
その他業務収益	2,993	1,664
売上高	6,781	5,077
<b>営業収益計</b>	<b>43,566</b>	<b>45,329</b>
金融費用	213	142
資金調達費用	14,624	17,805
売上原価	6,696	3,462
<b>純営業収益</b>	<b>22,031</b>	<b>23,919</b>
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,718	1,508
人件費	6,454	6,732
不動産関係費	1,335	1,518
事務費	674	705
減価償却費	739	1,043
租税公課	129	165
貸倒引当金繰入額	871	1,395
その他	1,172	1,434
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>13,095</b>	<b>14,504</b>
<b>営業利益</b>	<b>8,936</b>	<b>9,414</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	83	94
持分法による投資利益	345	627
為替差益	24	-
その他	59	11
<b>営業外収益計</b>	<b>513</b>	<b>732</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	124	108
為替差損	-	66
その他	14	65
<b>営業外費用計</b>	<b>138</b>	<b>240</b>
<b>経常利益</b>	<b>9,311</b>	<b>9,907</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,583	1,419
その他	49	43
特別利益計	1,633	1,462
特別損失		
固定資産除却損	16	10
固定資産売却損	-	5
投資有価証券評価損	187	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	10
その他	25	3
特別損失計	228	30
税金等調整前当期純利益	10,715	11,339
法人税、住民税及び事業税	1,854	1,516
法人税等調整額	△15	201
法人税等合計	1,838	1,717
少数株主損益調整前当期純利益	8,877	9,622
少数株主利益	2,871	3,095
当期純利益	6,005	6,527

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,877	9,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	402
為替換算調整勘定	445	420
持分法適用会社に対する持分相当額	149	△607
その他の包括利益合計	669	216
包括利益	9,546	9,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,557	6,494
少数株主に係る包括利益	2,989	3,344

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,818	11,553	△1,620	29,974
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,223	7,818	11,553	△1,620	29,974
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
自己株式の取得				△94	△94
当期純利益			6,005		6,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,804	△94	5,709
当期末残高	12,223	7,818	17,357	△1,715	35,684

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	△6	△1,462	-	519	5,976	36,470
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,988	△6	△1,462	-	519	5,976	36,470
当期変動額							
剰余金の配当							△200
自己株式の取得							△94
当期純利益							6,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	4	501	△25	551	2,989	3,540
当期変動額合計	70	4	501	△25	551	2,989	9,250
当期末残高	2,058	△1	△960	△25	1,071	8,965	45,721

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,818	17,357	△1,715	35,684
会計方針の変更による累積的影響額			123		123
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,223	7,818	17,481	△1,715	35,807
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
自己株式の取得				△0	△0
当期純利益			6,527		6,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,246	△0	6,246
当期末残高	12,223	7,818	23,728	△1,715	42,054

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,058	△1	△960	△25	1,071	8,965	45,721
会計方針の変更による累積的影響額							123
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,058	△1	△960	△25	1,071	8,965	45,844
当期変動額							
剰余金の配当							△280
自己株式の取得							△0
当期純利益							6,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	1	△560	54	△39	3,416	3,376
当期変動額合計	464	1	△560	54	△39	3,416	9,623
当期末残高	2,523	-	△1,520	29	1,032	12,381	55,467

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,715	11,339
減価償却費	739	1,056
のれん償却額	170	161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	982	1,377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	9
受取利息及び受取配当金	△83	△94
支払利息	124	108
為替差損益 (△は益)	58	4,672
持分法による投資損益 (△は益)	△345	△627
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,583	△1,419
投資有価証券評価損益 (△は益)	187	0
固定資産除却損	16	10
預託金の増減額 (△は増加)	13	56
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	133	△503
預り金の増減額 (△は減少)	510	4,285
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,652	1,210
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△3,238	1,214
信用取引負債の増減額 (△は減少)	460	242
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△501	△296
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,215	△5,190
債券の純増 (△) 減	△6,434	2,765
貸出金の純増 (△) 減	△46,020	△32,127
預金の純増減 (△)	69,743	2,085
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	20	11
モンゴル中央銀行への預け金の増減額 (△は増加)	△8,772	3,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,322	△1,161
その他	381	△149
小計	19,047	△7,870
利息及び配当金の受取額	85	228
利息の支払額	△130	△98
法人税等の支払額	△1,785	△1,615
法人税等の還付額	268	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,483	△9,311



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,134	△1,732
有形固定資産の売却による収入	50	60
無形固定資産の取得による支出	△400	△342
投資有価証券の取得による支出	△12,524	△6,247
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,733	2,009
関係会社株式の取得による支出	-	△599
関係会社株式の売却による収入	-	22
貸付けによる支出	-	△1,179
貸付金の回収による収入	0	-
定期預金の増減額 (△は増加)	△5,817	△982
敷金及び保証金の回収による収入	29	4
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△9
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,071	△8,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,939	568
長期借入れによる収入	58,339	34,024
長期借入金の返済による支出	△10,787	△29,284
自己株式の取得による支出	△94	0
少数株主からの払込みによる収入	0	-
社債の発行による収入	3,700	500
社債の償還による支出	△2,600	△1,366
配当金の支払額	△200	△280
その他	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,283	4,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△924	△1,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,771	△15,270
現金及び現金同等物の期首残高	44,863	92,634
現金及び現金同等物の期末残高	92,634	77,364

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、持分法適用関連会社の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が123百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、従来、連結子会社Khan Bank LLC(ハーン銀行)が保有するBank of Mongolia(モンゴル中央銀行)への預け金を資金の範囲に含め、一方で取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する債券は資金の範囲に含めておりませんでした。Khan Bank LLC(ハーン銀行)の資金管理活動の実情について見直しを行った結果、Bank of Mongolia(モンゴル中央銀行)への預け金を当連結会計年度より資金の範囲から除外し、また取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する債券及び買現先勘定を資金の範囲に含めることといたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及修正後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、「モンゴル中央銀行への預け金の増減額(△は増加)」が8,772百万円減少、「債券の純増(△)減」が27,290百万円増加、「現金及び現金同等物の換算差額」が188百万円減少、「現金及び現金同等物の期首残高」が647百万円減少、「現金及び現金同等物の期末残高」が17,681百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「証券関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「不動産関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「不動産関連事業」は、分譲マンション及び収益不動産の開発等の不動産業務を行っております。「その他事業」は、ベンチャーキャピタル業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	32,244	4,540	1,570	5,161	49	43,566	—	43,566
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	34	—	—	128	162	△162	—
計	32,244	4,574	1,570	5,161	177	43,728	△162	43,566
セグメント利益又は損失 (△)	7,732	1,011	76	201	△23	8,999	△62	8,936
セグメント資産(注) 3	301,469	38,336	1,981	3,772	29,888	375,448	△12,965	362,482
その他の項目								
減価償却費	640	77	10	5	4	739	—	739
持分法投資利益	△120	—	—	—	465	345	—	345
持分法適用会社への投 資額	1,460	—	—	—	10,738	12,198	—	12,198
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,331	74	22	216	0	2,545	—	2,545

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△12,965百万円)は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	35,663	4,588	1,436	3,585	55	45,329	—	45,329
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	56	—	—	454	510	△510	—
計	35,663	4,644	1,436	3,585	510	45,840	△510	45,329
セグメント利益	7,883	1,169	74	197	272	9,597	△182	9,414
セグメント資産(注) 3	324,574	45,816	2,064	4,946	31,340	408,742	△14,146	394,595
その他の項目								
減価償却費	940	82	12	17	3	1,056	—	1,056
持分法投資利益	16	—	—	—	611	627	—	627
持分法適用会社への投 資額	1,339	—	—	—	11,448	12,787	—	12,787
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,990	66	22	7	—	2,087	—	2,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△182百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△14,146百万円)は、セグメント間取引消去であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	917円81銭	1株当たり純資産額	1,075円89銭
1株当たり当期純利益金額	149円82銭	1株当たり当期純利益金額	162円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	149円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	162円99銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,721	55,467
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,755	43,086
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	8,965	12,381
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	906	906
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,047	40,047

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,005	6,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,005	6,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,085	40,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	△0	△0
当期純利益調整額(百万円)	△0	△0
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 106個) 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト 株式会社 (新株予約権 245個)	連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 71個) 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト 株式会社 (新株予約権 245個)

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月23日より株式会社エイチ・アイ・エス（以下「公開買付者」という。）が実施した、当社の持分法適用関連会社である九州産業交通ホールディングス株式会社（以下「対象者」という。）の株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に対し、当社が保有する対象者株式の一部を応募いたしました。

本公開買付けは成立し、本公開買付けの決済の開始日である平成27年4月23日をもって当社が応募した対象者株式を公開買付者に譲渡いたしました。

譲渡株式数 5,935,200株  
譲渡価額 3,917百万円

この結果、平成28年3月期第1四半期より、九州産業交通ホールディングス株式会社は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。